

# 行政評価調書の見方

各施策及び事務事業の詳細な評価内容については、令和5年度行政評価調書をご覧ください。

さい。

## (1) 行政評価調書の見方

令和5年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	1	さずなを強める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	市民協働のまちづくり	商工観光部商工家政課、総務企画部総務課
	主要施策	④	移住・定住への支援	商工観光部長 中山敬章

**大綱名・施策名・主要施策**  
第6次日田市総合計画体系の大綱名、施策名、主要施策名を記載しています。

目指すべき姿	移住・定住人口の増加
--------	------------

**担当部課**  
担当部局名と評価責任者を記載しています。

主要施策に対する主な取組	移住に関する支援策などの情報発信 子育て、就農・就業、住まい等に関する支援 移住者間や地域住民等との交流の場の提供 結婚を望む若者に向けた支援
--------------	--

**目指すべき姿**  
第6次日田市総合計画の主要施策に取り組むことで目指す姿です。

測定指標	指標の典拠	R5の目標値	基準年度	基準値	実績値					達成
					R2	R3	R4	R5		
移住施策を活用した移住者数(年間)	第6次日田市総合計画	330	H30	430	366	339	331	338	達成	
移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合(%)	第6次日田市総合計画	50	H30	47.44	39.34	45.13	49.54	42.31	未達成	
結婚新生活支援金給付件数(件)	担当課調べ	30	R1	23	16	26	32	25	未達成	
ひた暮らし支援事業給付件数(件)	担当課調べ	10	R1	10	17	11	10	16	達成	

**測定指標**  
各施策が「目指すべき姿」にどれだけ近付いているかを視点に設定した指標です。

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの

**測定指標の達成状況**  
第2期基本計画の期間である、令和2年度から令和5年度まで実績値の推移を示しています。また、当該年度の目標値に対して、「達成」「未達成」を示しています。

(判定理由)	移住施策を活用した移住者数は毎年目標を達成することができている。移住者のうち20代までは増加、30・40歳代は減少し、60歳代が前年比で6.9ポイント増加したこと、25歳から44歳までの割合は目標を達成できなかった。結婚新生活支援事業の給付件数は婚姻件数の減少もあり目標を達成できなかった。ひた暮らし支援事業の給付件数は、補助等の事業周知や空き家バンク物件の登録や成約件数が増えたことで目標を達成できた。移住相談会等で情報発信をしてきたことで目標に近い実績となったため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
-------------------------------	--

【令和5年度に実施した具体的施策・取組】	対面やオンライン等での移住相談を実施し、移住支援策や関連する情報の発信に努めた。 移住前の相談から移住後のサポート等を一括して委託し3年度目となったことから、オーダーメイドツアーの内容の充実、地元や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できた。 移住奨励品の申請を行っていない転入者に対して、制度についてのダイレクトメールを送付し事業の周知を行った。 空き家バンク登録物件を増やすため、事業の周知や物件の掘り起こしを行った。 結婚新生活支援補助金の情報をホームページ等で発信し、結婚会場や市民課、市内企業等においてもチラシを配布し婚姻者への周知に努めた。
----------------------	--

**目標達成度合い**  
測定指標や他の成果を加味しながら、当該年度の目標の達成度合いの測定とそのように判定した理由を記載しています。

【測定指標の分析】又は【自己評価】	移住施策を活用した県外からの移住者数については、令和3年度まで6年連続で県内1位、令和4・5年度は2位となり一定の成果が上がっている。移住前の相談や情報提供、移住後のサポート等一括してNPO法人に委託していることで、地域や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できており、移住者に寄り添った対応ができていることで目標の達成につながっている。 空き家バンク物件を360度カメラで撮影し、バーチャル内覧が可能になったことで内見件数は減少したが、周辺環境を含めた物件調査や所有者等からの詳細な情報を空き家カルテとして作成し、利用登録者に提供することでミスマッチを減らし成約件数が増加した。 結婚新生活支援補助金給付件数については、市ホームページや市内企業等への情報周知は行っているが、婚姻件数の減少や年齢等要件に合致しないことで申請数が伸びなかった。
-------------------	---

**当該年度に実施した内容**  
目指すべき姿を実現するために、当該年度に取り組んだ主な内容を記載しています。

第2期基本計画の総括と主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
--------------------------------------	--

【第2期基本計画の総括】	移住奨励金・品事業等による移住施策を活用した移住者数は、毎年目標を達成することができた。令和3年6月から「移住支援金事業」として、移住前の相談から移住後のサポートまで一括してNPO法人に委託し、移住受入れ体制の強化を行った。福岡県からの移住者が全体の3~4割程度を占めているため、今後も福岡県からの移住を中心に促進を行っていく。 また、SNS等を活用した移住関連情報を発信するとともに、住まいについての支援や若い世代の移住者の呼び込みを力を入れながら、移住希望者の要望に応じたきめ細やかなサポートを行うことで移住定住を促進する。 結婚新生活支援補助金事業については、要件の緩和や周知方法の見直しにより目標に近い水準で推移しているため、引き続き周知に努め、新生活を始める若者への経済的な支援を行う。婚活支援については、結婚を希望する方への後押しとなるよう婚活イベント等の周知に努める。
--------------	---

**測定指標の分析**  
測定指標の達成・未達成の原因を分析した内容及び他の成果について分析した内容を記載しています。

【主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性】	日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信するとともに、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することにより移住促進を図り、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 令和4年度から空き家バンク物件を購入等した若者には補助金の加算をしており、今後も若者への支援の継続や、移住支援金の給付等のほか、小中学校の給食費無償化など日田市の子育て支援策を積極的に発信し、若い世代や子育て世帯の呼び込みを力を入れることで移住定住の促進を図る。 結婚新生活支援補助金事業による経済的な支援、婚活支援として県設置施設の利用促進、民間団体主催の婚活イベントの広報等による周知などの支援を行う。
-----------------------------	---

**第2期基本計画の総括**  
令和5年度は第2期基本計画の最終年度であるため、令和2年度から令和5年度までの4年間の施策の総括を記載しています。

**主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性**  
測定指標の分析や自己評価を踏まえて、「目指すべき姿」を実現するための令和6年度以降の主要施策の方向性を記載しています。

**事業名・事業内容**

主要施策を構成する事業とその内容を記載しています。

**事業費**

事業を実施するためにかかる事業費を記載しています。(令和3年~令和5年度決算、令和6年度予算)

No.	事業名・事業内容	令和5年度活動実績	決算・予算	評価
1	<b>定住促進補助事業</b> 移住前の宿泊補助、移住者ひた暮らし支援事業による空き家の取得費用等を補助することで定住促進を図るもの	・移住者ひた暮らし支援事業 16世帯 34名	R3決算	A
		・移住奨励品 180世帯 295名	14,870	
		・移住体験支援事業	R4決算	B
		利用者数 8件(8世帯 19人・泊)	11,939	
			R5決算	B
			19,088	
	事業開始年度	H22	R6予算	32,984
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	テレワークの普及などにより都市部から地方への移住ニーズが高まっているため、移住希望者へ移住に関する情報や子育て支援策等を積極的に発信し若い世代や子育て世帯の呼び込み力を入れる。また中小企業の人材確保を目的とした移住支援金事業等により、移住者の増加及び人手不足の解消につなげる。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	
2	<b>結婚新生活応援事業</b> 若者の結婚に伴う住宅費や引越し費用を補助することで、経済的な負担を軽減し、結婚を促進するもの	補助金 6,401,000円 給付件数 25件	R3決算	A
			7,470	
			R4決算	B
			8,939	
			R5決算	B
			6,410	
	事業開始年度	H29	R6予算	13,513
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市報やホームページ、SNSによる情報発信を積極的に行うとともに、結婚式場や不動産会社・市内企業等と連携し補助金の周知を図る。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	
3	<b>ひた暮らしPR事業</b> 人口減少と高齢化が進む市内に移住希望者を積極的に呼び込むために係る経費	・移住支え合い事業 (R3.6~NP0法人リエラに委託) 6,981千円	R3決算	A
		空き家バンク登録件数 49件 成約件数 40件(うち一般成約11件) 案内件数 147件	7,267	
		・移住相談会 出席数23回(相談人数 47組 63人) ※うちオンライン12回	R4決算	B
		・移住者交流会 4回(6/24男子会、6/25女子会、8/6子ども工作、10/22運動会 計34組76人)	7,843	
		・移住体験ツアー 1回(2/10・11中津江 空き家案内・先輩移住者との交流等 3組4人)	R5決算	B
		・大明地区体験ツアー 1回(3/3体験活動・地区住民との交流等 7組16人)	8,154	
	事業開始年度	R3	R6予算	10,238
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市報やホームページ、SNSのほか移住フェア等で、日田市の魅力や支援制度等の情報を幅広く継続的に発信するとともに、民間団体と連携して移住前から移住後まで切れ目のないサポートに力を入れていく。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	
4	<b>森林木田地管理費</b> 上津江地区への定住促進を目的とする森林木田地内の共用部分にかかる草刈作業委託	宅地分譲地 全7区画残り3区画 草刈面積:2,023㎡	R3決算	B
			124	
			R4決算	B
			124	
			R5決算	B
			133	
	事業開始年度	H17	R6予算	133
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
現状維持			商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	
5	<b>森林木田地整備事業</b> 新しい町の創造のため「森と人の共存」をめざし、地域の活性化と若者定住、U・I・Jターン者等の定住を促進するため、若者からお年寄りまで安心して住むことができる生活空間の提供を目的とした宅地分譲地。管理用地内の既設の木柵が腐食・劣化し危険なため、撤去後フェンスを設置するもの。	木柵撤去、フェンス設置 フェンス延長53m 単年度事業	R3決算	B
			1,287	
			R4決算	B
			1,287	
			R5決算	B
			1,287	
	事業開始年度	R5	R6予算	1,287
事業の方向性	施策の実現に向けた改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	宅地分譲地であり、残り3区画の早期売却に向け取り組んでいるが買い手がつかない状況である。分譲地内には公園用地があり引続き安全対策が必要なため適切な管理に努める。		商工労政課長 大友健一 商工観光部商工労政課	

**評価**

市が取り組む事業のうち、新たに取り組む事業や一時的・臨時的に経費を投入して取り組む事業を対象に評価しています。

**必要性** 目的・対象などの検証(事業目的が市民ニーズに合致しているかなど)  
**効率性** 事業費などの検証(事務改善によりコスト削減が可能ではないかなど)

**有効性** 事業成果の検証(事業性が上位施策の目標達成に貢献しているか)

**事業の方向性**

「目指すべき姿」の実現に向けた今後の事業展開を、「現状維持」「拡充」「見直し」「廃止・完了」で記載しています。

**施策の実現に向けた改善事項**

上記、事業の方向性に沿った具体的な取組や改善事項を記載しています。